

教 育

必要性の認識は 体制は十分か 学習・生活とも有効 県に追加求める

少人数学級編制

佐藤義一議員(民主連合社)
ある調査によると、母子家庭の平均年収は113万円であり、生活は非常に厳しい。父子家庭も同様で、貧困の連鎖が断ち切れない子どもの貧困対策法も施行されたが、市は独自のひとり親家庭支援策を打つべきと考える。市の見解を問う。

答 市は現在、子ども家庭総合支援センターに配置した母子自立支援員による相談業務の他、手当、医療、住居、自立、就労に関する支援を行っている。今後、国が策定する「子どもの貧困に関する大綱」を十分に検証し、児童扶養手当受給者へのアンケート結果の状況も踏まえ、更なる対策を考えていきたい。

塩浜小・中学校

通学区域と自転車通学 どう考える 区域拡大等を諮問 許可制も検討

荒木詩郎議員(みらい)
市は、塩浜小・中学校の一貫校化を目指している。一貫校化に際し、通学区域の変更が考えられるが、通

答 審議会には、南行徳3、

領土教育

指導資料なく現場は苦慮 どう対処 今後基礎的な資料の作成に取り組む

石崎ひでゆき議員(みんなの党)
我が国の領土について、小学校5年生の社会科の教科書には、北方領土には触れているが、竹島や尖閣諸

答 本市の領土教育における現

子どもの貧困

ひとり親家庭に市独自の支援策を 国策定の大綱検証し対策考えたい

谷藤利子議員(日本共産党)
平成24年6月、従来の障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正され、障害者が障害福祉サービスの支

答 計画の作成は、専門知識のある相談支援専門員が関係機関とのサービス調整を行うため、相当の時間を要すること、また、作成実績のない事業所がある等の課題がある。市としては、養成研修の受講奨励や修了者の活用等、専門員の増加を図り、計画作成の支援を進めたい。

障害者への給付サービス

利用計画の作成 課題と見通しは 専門員の増加図り支援進める

谷藤利子議員(日本共産党)
平成24年6月、従来の障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正され、障害者が障害福祉サービスの支

答 計画の作成は、専門知識のある相談支援専門員が関係機関とのサービス調整を行うため、相当の時間を要すること、また、作成実績のない事業所がある等の課題がある。市としては、養成研修の受講奨励や修了者の活用等、専門員の増加を図り、計画作成の支援を進めたい。

地域包括ケアシステム

地域の特色 どう把握 地域ケア会議等で模索

大場 諭議員(公明党)
団塊の世代が後期高齢者になる2025年までに地域包括ケアシステムを構築することが求められている。体制をどう構築するのか。

答 本システムの構築には在宅医療と介護の連携や生活支援の充実等が重要であり、地域ごとの状況を把握した上で施策につなげることを要する。地域ごとの地域ケア会議等の充実を図り他の自治体の取り組みを参考にし、本市の状況に即した地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいく。

教 育

小・中学校の適正規模

指定校変更制度に問題はないか 課題ある 変更の制限強化を検討

越川雅史議員(無所属・市民)
小・中学校の運営は、適正規模でなされるのが重要である。本市では、様々な要因から大規模校と小規

答 指定校の変更は、承

校内塾・まなびくらぶ

指導者の困りごとに対する支援は 教頭等と情報共有 円滑な運営を図る

湯浅正子議員(無所属・市民)
市は、小中学校で基礎的な内容の補習を行う「校内塾・まなびくらぶ」事業の指導者として各学校から候

答 余裕教室等の状況や教室の規模によって異なるが、1教室当たり30名程度を考

私立保育園補助金

制度改正で額が増減 理由と対応は 算定法に起因 増減園には個別に対策

小泉文人議員(自由クラブ)
市は、平成26年度から私立保育園に交付する補助金の制度を改めるが、試算では前年度に比べ交付額が年

答 新制度では、公私格差

(仮称) 青空子ども広場

整備地域と用地確保 どう考える 公園少ない地域中心 空き地の活用も

守屋貴子議員(民主連合社)
市は、子どもが自然と触れ合っ遊ぶことができ、保護者間のコミュニケーション形成に資する場として(仮称)

答 本広場は、市北部の公園等が少ない地域を中心に整備する予定であり、保護者等のニーズの把握や地元住民の理解は重要と認識している。用地には公共用地の他に空き地等が想定され、選定基準を策定した上で公募すること等が考えられる。今後、関係部署と連携を図り、設置準備を進めていく。

こ ども